

平成 30 年度文科省予算に関する見解（抄）

2017.12.23

平成 30 年度予算案が閣議決定された。一般会計総額は 9 兆 7 千 1 百 2 8 億円と 6 年連続で過去最大を更新し、防衛費も 5 兆 1 千 9 百 1 1 億円と 29 年度（5 兆 1 千 2 百 5 1 億円）を超え、過去最大を更新する中、文教関係予算は 3 千 4 百億円減の 4 兆 4 千 4 百 8 億円となっている。文科省予算のうち、義務教育費国庫負担金関係の予算案の内容についての見解を短くまとめたい。

新聞報道等では、定数改善 1 万 5 千 9 百 5 人とプラス面が強調されがちだが、グラフでわかるように教職員定数全体では、- 2 万 8 千 6 百 1 人と大幅減となる定数改悪といわざるをえない。（予算額としては、20 億 4 千 8 百 0 0 万円減）

定数減の内訳は、児童生徒数減による基礎定数の減 - 3 千 0 百 0 0 人、学校統廃合のさらなる進展による減 - 1 万 0 千 5 百 0 人、少子化等による既存定数の見直し - 4 千 0 百 6 人である。

少子化による児童生徒数減少が進む今こそ、少人数学級の推進、担任外教員を増やし、授業担当時間数削減につながる「乗ずる数」改善など教職員定数算定基準の改善がはかれるべきである。それは、ゆとりある教育の実現や教職員の長時間過密労働解消のためにも必要なことである。

「少子化等による既存定数の見直し」とは、2017 年 3 月の義務標準法改法改正によって、国庫加配定数のうち最も数の多い「指導方法工夫改善加配」の一部が児童生徒数を基準として算定されるようになったことによるものである。地方裁量による少人数学級制にも活用されることの多い「指導方法工夫改善加配」の縮小は、それらの地方の取組みを後退させる要因となるものである。

今回の定数改善分の目玉である「小学校英語の質の高い指導を行う専科教員の充実」（+ 1 万 0 千 0 0 人）であるが、小学校の授業時間数増（= 教員の授業担当時間数増）に必要な教員増という意味で少なすぎる。（概算要求は 2 万 2 千 0 0 人）全国の公立小学校は約 2 万校あり、1 万 0 千 0 0 人では約 5 % の学校にしか配当できない。文科省は、2020 年度の英語教科化までに 4 万 0 千 0 0 人の改善をめざすとしているが、その数でもまったく足りない。

小学校英語の教科化そのものにいろいろな意見があるが、導入するのならばともかく専科教員の配置は必須である。それを学級数を基準として算定される基礎定数ではなく、重点校に配当される国庫加配定数で措置しようとするのは、政策的だといえる。つまり、

平等公平に教員配置をするのではなく、国の教育方針に沿う学校にだけ、研究指定として教員加配をすることを意図しているのだ。

その他の国庫加配定数の改善増「いじめ・不登校等への対応（+50人）」「貧困等に起因する学力課題の解消（+50人）」「統合校・小規模校への支援（+50人）」「学校事務職員・養護教諭・栄養教諭の充実（+60人）」も同様に国の教育政策に沿う教育の実施のための改善増だといえよう。

義務教育費国庫負担対象外の教育スタッフに関する予算措置もされているが、学校現場の切実な願いは正規教職員の抜本的な増員である。今こそ義務標準法の改正による基礎定数の改善が図られる必要がある。

